

自然再生のための住民参加型 生物保全水利施設管理システムの開発について

1 中核機関・研究総括者

埼玉県農林総合研究センター
渡辺 俊朗

2 研究期間

2003～2007 年度（5 年間）

3 研究目的

土地改良法改正および自然再生法制定により、環境との調和への配慮と生物の保全再生が不可欠となった。そこで、農業者と地域住民等が一体になった水利施設の生物保全型維持管理システムを開発する。

4 研究内容及び実施体制

水利施設における保全生物の生息条件解明（埼玉県、宮城県、石川県、愛知県、金沢大学、東京農業大学、立正大学）

地域に即した保全対象種の生息定着条件を解明する。

水利施設における生物保全のための技術開発（埼玉県、宮城県、石川県、金沢大学、東京農業大学、立正大学、岩崎電気（株））

保全対象種の簡易調査手法及び維持管理軽減技術を開発する。

水利施設の生物保全低コスト改修技術の開発と実証研究（埼玉県、宮城県、石川県、愛知県、金沢大学、（独）農業工学研究所）

低コスト、維持管理労力抑制型の水利施設を開発、検証する。

水利施設の維持管理組織の実態と維持管理能力低下要因の解明（埼玉県、宮城県、石川県、愛知県）

水利施設における維持管理の実態とその問題点を明らかにする。

生物保全水利施設の住民参加型計画策定・維持管理手法の開発（埼玉県、宮城県、石川県、愛知県、東京大学、（独）農業工学研究所）

社会的技法を組み合わせた住民参加型手法を開発する。

住民参加による生物保全水利施設の維持管理マニュアルの作成（全共同機関）

現地で検証し、計画策定～維持管理に至るマニュアルを作成する。

5 目標とする成果

住民参加型生物保全水利施設管理システムが開発される。これにより、円滑な農業・農村整備事業の推進が図られるとともに生物の保全・再生が図られ、水利施設の永続的管理が実現されることが期待される。